

事務事業評価シート

評価対象年度 平成 19 年度

【事務事業の基本的事項】

事 務 事 業 名	市営住宅建設事業費					
担 当 課 係 名	都市整備 課		住宅公園 係		作成者	高橋貞二
総 合 計 画 で の 位 置 づ け	施策の大綱	安心・安全で潤いのある生活環境のまち				総合計画の ページ
	基本計画	住宅団地、市営住宅の整備				
	主要施策	住宅建設の促進				79
予 算 費 目	一般 会計	8 款 土木費	5 項 住宅費	2 目 住宅建設費		
事 業 期 間	平成 19 年度 ~ 平成 19 年度		新規 / 継続の区分			
性 質 区 分	☐ 市民サービス ☒ 公共事業 ☐ 施設維持管理 ☐ 補助金 ☐ 内部管理					
根 拠 法 令 等	公営住宅法					
事 務 区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務					
運 営 方 法	☐ 直 営 ☐ 直営（一部民間委託） ☐ 民間委託(全部) ☐ 補 助					

【事務事業の実施内容】

事業の対象 （誰のため・何を）	住宅困窮者
事業の目的・意図 （どういう状態にしたいのか）	良質な住宅の供給
事業の内容 （どのような業務、活動を行うのか）	公的賃貸住宅の建設並びに改修

【事務事業の推移】

（単位：千円）

		項 目	単位	18年度実績	19年度実績	年度実績
効果	活動指標	整備戸数	戸	6	6	
	成果指標	入居率	%			
投下コスト	項 目		総事業費	18年度決算額	19年度決算額	年度決算額
	事業費（人件費を除く）(A)			17,166	100,659	
	財源内訳	国庫支出金		12,272	46,984	
		県支出金				
		地方債		3,900	53,100	
		その他				
		一般財源		994	575	
	人件費 (B)		—	1,178	8,797	
		職員数	—	0.15	1.09	
		職員平均人件費	—	7,853	8,071	
	(A) + (B) 投下コスト		—	18,344	109,456	
単位コスト	活動指標1単位当たりコスト(円)		—	3,057,333	18,242,667	
			—			
	市民1人当たりのコスト(円)		—	575	3,486	

【事務事業の今までの成果】

住宅困窮者の居住の安定を図るため、H19年に6戸建設。

【事務事業を取巻く環境】

国・県・他自治体の動向	住宅困窮者の居住の安定確保、子育て世帯、高齢者世帯等が安心して居住できる環境の整備を図っている。
事業に対する市民の意見 (事業に対する期待、要望、苦情等)	住宅困窮者の需要に応えられない現状なので、公営住宅の整備が必要である。

【一次評価】

判 定	事 業 の 方 向 性		判 定 に 至 っ た 理 由
A	A	現状のまま継続（実施）	公営住宅の整備には欠かせない事業であることから、A判定と判断した。
	B	見直しの上で継続（実施）	
	C	大幅な見直しの上で継続（実施）	
	D	休止・廃止（統合を含む）を検討する事業	

一次評価の判定がB～Dのときは、下記に必ず記入すること。

【具体的な今後の取組内容（改善の方向性、対象、意図、手段等について記載すること。）

年次計画で市営住宅の改修を実施する。
H20年度とH21年度に火災警報器を全戸に設置予定。
H21年度に公園南団地の断熱改修工事を計画している。

【二次評価】

判 定	判 定 に 至 っ た 理 由
A	住宅困窮者の需要に応え公営住宅（6戸）を整備した。引き続き既存住宅の改修等の整備事業が必要と考える。

一次評価診断図

